

高齢者 『子ども達の元気な声が地域に響くと高齢者も元気になる』 『若い人がいなきゃこの町に未来はない』

子育て世代 『子育てを応援してくれるおじいちゃんやおばあちゃんには、いつまでも元気に活躍してもらいたい』



10年後も子ども・若者・生産年齢世代がこの町に住んでいることが前提



10年後も子ども・若者・子育て世代がこの町に住んでいるための重点分野とは？



「具体的な目標」は、まちの強みがある実現可能な分野に絞る



最重点政策ポイント

子育て・教育分野

「子育て・教育」で他の自治体に負けない強みがあると分析

最重点政策ポイントと連動すべき政策

住宅政策(移住・定住)分野

「土地が安い」「都会に近い」「快適自然環境」にプラスして「子育てしやすい」が強みを増強

弱みを克服しながら強みを最大化する政策

福祉・医療分野

住民生活分野

農業振興分野

商業振興分野

雇用・企業誘致分野

弱みは知恵で克服

交流人口・観光分野

安平町の知名度向上は、全ての政策を成功させる上で必要となる政策

『子ども達の元気な声が地域に響くと高齢者も元気になる』『若い人がいなきゃこの町に未来はない』
町民まちづくりアンケート、団体ヒアリング、町民まちづくり会議で多く聴かれた声です。

逆に子育て世代からは『子育てを応援してくれるおじいちゃんやおばあちゃんには、いつまでも元気に活躍してもらいたい』という声が聴かれました。

地域の宝である未来を担う子どもの夢をみんなで応援しようという想いは、昔から安平町には存在し、体験学習では地域の方々が先生となるなど、地域によって子育てや教育が長年支えられています。

人づくりはまちづくり。これからも町民一丸となり子ども達に安平町の良さを伝え、明日のまちづくりを担う人材を育てていく責務が大人にはあります。

子ども達は、いずれ立派な若者に成長し、その一部は自分の可能性を信じ外の世界へと羽ばたいていくかもしれません。でも、暖かい人情により地域で教えられたことは、ふるさと愛としていつまでも心に残り、学んだことを大切にしてくれて、いつかは再び安平町に戻ってこようという気持ちにつながります。

そのために、私たちも未来に向けて準備が必要です。

まずは今いる私たちが、安心して生涯住み続けられるまちになること。

若者がこのまちではばたくことができる舞台を用意してあげること。

そして将来、立派に成長した若者と一緒に元気に活躍しているおじいちゃんおばあちゃんになれるよう自分の得意分野を磨いておくこと。

これが安平町を次の世代へ引き継ぐための準備となります。

町民と行政が一つにまとまり、この将来像に向かってまちづくりができれば、きっと多くの生産年齢世代の共感を生み、子育てしやすいまち、住み続けたいまちとして「選ばれるまち」につながるはずです。



「チームあびら」 「夢に向かってはばたく子ども・若者をみんなで応援」

これを安平町の10年後の将来像の方向性（イメージ）とします



①住民生活WG <子育て・教育を重点とする方向性は理解>

- ・これまでの議論が仕事と定住で話あってきたため結論は意外であった…。

②インフラWG <子育て・教育を重点とする方向性は理解>

- ・「町民と行政が一つにまとまり」という作文の締めまでの繋がりが分かりにくい。
- ・「チームあびら」のイメージが湧かない。町の名称を最初に言っているのか？
- ・作文に高齢者と子どもの交流ふれあいに関する記述があったほうが良い。

③経済産業WG <子育て・教育を重点とする方向性は理解>

- ・この方向性を補完するための施策が必要。
- ・「生産年齢世代」という言葉の定義を明確にした方が良い。



④健康福祉WG <子育て・教育を重点とする方向性は理解>

- ・「高齢者」の活躍を作文で表現してほしい。

⑤子育て・教育WG <子育て・教育を重点とする方向性は理解>

- ・10年間の目標を設定するにあたって、教育だけでよいのかという議論はある。
- ・数値目標が重要（若者世代の町外流出を防ぐなど）。

⑥行政運営WG <子育て・教育を重点とする方向性は理解>

- ・「子育てと教育」は他市町村でも取組まれる分野であり、差別化が課題（他のまちに無いものが必要）また、住民に対するPRや情報発信が不足している分野でもある。
- ・提示された作文のストーリー性や具体性を示すことが重要である。



■前回の町民まちづくり会議の後半では、「SWOT分析」という手法を用いて、グループワークでまちづくりの戦略検討を行っていただきました。

		内部環境	
		安平町の強み (Strength)	安平町の弱み (Weakness)
外部環境	機会 (追い風) (Opportunity)	【成長戦略】 「強み」によって「機会」をさらに活かす方向	【改善戦略】 「機会」を逃さないように「弱み」を改善する方向
	脅威 (逆風) (Threat)	【回避戦略】 「強み」を発揮して「脅威」を回避・克服する方向	【改革戦略】 最悪の事態を招かぬように弱みを克服し改革する方向



<それぞれを掛け合わせて戦略を考える>

- ①強み×機会 = 成長戦略 ⇒ (積極推進) …成長する機会を逃さない
- ②弱み×機会 = 改善戦略 ⇒ (弱点強化) …やり方を変えてみてはどうか (民間委託など)
- ③強み×脅威 = 回避戦略 ⇒ (差別化) …強みで逆風を見方にできないか
- ④弱み×脅威 = 改革戦略 ⇒ (問題回避) …そのままやっても失敗。発想転換が必要

強み 地域コミュニティによる見守り活動など、地域独自で高齢者対策を実施

弱み 空き家の増加

機会

ライフスタイルの多様化

成長 戦略【強みで機会を活かす方策】

◆地域コミュニティ活性化の推進

- ・現在取り組みが行われている地域見守り活動などのコミュニティ活動や地域での高齢者対策を継続していくためにも、ボランティアポイントの導入等によるボランティアの仕組みづくりを考える。
- ボランティアポイントと商業ポイントを連動させるなど、老若男女が参加しやすい体制を構築していく。
- 若い人の取り込みによる地域コミュニティの担い手の確保、活性化につなげる。

◆自治会町内会組織の維持・強化に向けて

- ・自治会町内会の再編ではなく、地域活動等の必要性の意識醸成が必要
- ・若年層の加入率低下や人口流出による会員数の減少により、地域コミュニティの維持が困難な自治会町内会組織の維持強化や対策が必要。

人口に対し生活インフラが整っており、のんびり豊かに生活できる

ライフスタイルの多様化

改善 戦略【弱みを克服して機会を逃さない方策】

再協議をお願いします

地域公共交通（特にバス・JR）に対する住民の満足度の低さ

脅威

全国的な少子高齢化の進行

回避 戦略【強みで脅威を克服する方策】

テーマ変更の申し出があったので掛け合わせ内容を変更します

人口減少社会の到来

改革 戦略【弱みを克服して最悪の事態を招かない方策】

再協議をお願いします

「JRの利用⇒行政職員から」という結論が記載されていました。

学生だけが利用するJRを大人も乗って守る必要があり、役場職員が自ら利用し、実態把握の上、増便など必要な投資をするべきという話でした。

ただ、利用者（町民）の様々なニーズがあるなか、これが向こう10年間に
おける安平町唯一の公共交通対策と記載して良いかももう少しグループ内で
議論を掘り下げていただきたいと思います。

「弱み」×「脅威」は、改革戦略であり、様々な角度からの検討が必要です。

強み

災害が少なく気象条件にも恵まれた環境

弱み

インターネット環境・WIFI環境が遅れている

機会

安全・安心に対する意識の高まり

成長 戦略 【強みで機会を活かす方策】

◆ **住みやすいまちを前面に出した移住政策**

- ・安平町は他の地域で頻発する水害・土砂崩れ・停電など、災害に強い。
- ・移住・定住策の推進では、安全・安心を求める希望者が多いことから、これをしっかりと前面に出してPRしていくべきある。
- ・世代ごとの収入に対応し、民間アパート、町分譲地、早来市街地町有地の小区画分譲、空き家・中古住宅の有効活用など、ニーズにそった住まい提供と、情報提供が鍵を握る。

* 若い世代⇒集合住宅へ⇒その後家族が増加⇒新築又は中古住宅定住

情報通信技術の活用ひろがり

改善 戦略 【弱みを克服して機会を逃さない方策】

◆ **市街地以外の情報通信基盤整備の検討**

- ・民間通信事業者は採算性を重視するため、当町の市街地以外のブロードバンド化が遅れている。
- ・光ファイバー網整備には莫大な投資が必要であるため、町独自に対応することも慎重となる。
- ・国では東京一極集中を解消するため、働き方改革の一環として地方におけるテレワーク推進に力を入れており、条件不利地域のブロードバンド化を検討している。
- ・無線の高速化の技術の進展等も考慮に入れ、こうした国の動きに対応することが必要。

* 安平町はNTTフレッツ光のほか、町独自の取組みとして無線アクセス（あびらネット）、衛星ブロードバンドシステムの無償貸付を実施

札幌・千歳・苫小牧など都市に至近でありつつ豊かな自然のある「ほど良い田舎まち」

道路の草刈が行き届いていない

脅威

人口減少社会の到来

回避 戦略 【強みで脅威を克服する方策】

◆ **安平町への通勤者の定住**

- ・都市に通勤・買い物も出来る良いまちとしてPRし定住対策を講じる。
⇒ 専門部会では、都市部に近いことは逆に弱みであることも指摘があった。
- ・町民一人ひとりが宣伝マンとなり、同じ職場にいる町外者に対して、安平町への移住・定住を勧める ⇒ みんなでPR

公共事業の削減傾向

改革 戦略 【弱みを克服して最悪の事態を招かない方策】

◆ **地域住民による草刈り作業の実施（自治会への依頼、ボランティアの募集、町内企業との連携）**

- ・草刈ボランティアの後に、連携企業からの特典を得られるしくみがあれば、作業する人を増やすことができるのではないか。（鶴の湯入浴、牧場見学など）
- ・フェイスブックなどで情報発信をし、町外からの参加者を募るなど、作業を通じた交流もあるのではないか。
- ・地域住民による草刈作業の実施
* 子どもから高齢者が集まり作業することで交流が生まれる
- ・町と町民の協働による草刈り
* 職員と地域が身近になることも必要。お互いに作業を行うことで交流が深まる。

強み

多種多様な農業（地産地消が可能でPRになる）

弱み

観光資源の認知度が低い

機会

6次産業化・農商工連携への関心の高まり

成長

戦略【強みで機会を活かす方策】

◆地場農産物を商品化（開発・加工）できる人材や事業所の誘致

・地場農産物を商品へ変換（開発・加工・商品化）できる人材や事業所が求められている。
→この人材・事業所（第2次産業）の誘致が必要。そのための創業支援・起業支援が必要。

例) 地場食材を活用した食事・料理提供（農家レストランの開業など）

地場農産物を活用して〇〇という商品を作る加工事業者の誘致、起業

地場農産物を活用して商品開発を行う人材の確保(地域おこし協力隊、経験者等)

→そういった人たちが地域に定着することで、人口確保にもつながる。

◆大規模経営体の設立促進

・1次・2次・3次まで一貫して取り組むことができる大規模経営体の設立を促すことが必要。
・大規模化と個人経営の二極化になるが、国の流れでもあり、個人経営は新規就農等による定住も見込める。

◆地場農産物のPRや購買意欲喚起など

・あびらチャンネルを活用し、地元農産物や特産品の良さを町民に知ってもらい、購買意欲を喚起
・地元農産物を購入できる農直の設置、地元給食での活用（地産地消・食育）の促進
・個人事業者が立ち並ぶ市場、屋台村のような小さなショッピングモールの設置

全国屈指のメガソーラー発電と世界最大規模の蓄電施設が町内に存在

道内観光客の増大（北海道新幹線の開業等）

改善

戦略【弱みを克服して機会を逃さない方策】

◆PR向上対策

・新幹線に配置している機関紙等への広告PRなど

◆安平町の地域資源SLとのコラボ活動

・道の駅に設置するSLと新幹線とのコラボによるPRなど（新旧の演出など）

◆胆振広域や周辺市町村との連携による観光ツアー開発

・単一自治体での観光ツアーではなく、周辺市町村との連携による魅力度を高める観光ツアーの開発

◆北海道新幹線開業などによる道内観光客の増大を見据えた観光ルート開発

・空港や港に至近にある立地条件を活かし、『空港in・函館out』、その逆パターンなどの観光行程に、安平町に立ち寄ってもらうための観光ルートとなるよう取り組む。
→安平町に立寄ってもらうための観光スポット開発や既存資源のPRと売り込み。

恒常的に自己水源が乏しく使用料も高い

脅威

世界規模のエネルギー危機の懸念

回避

戦略【強みで脅威を克服する方策】

◆自然エネルギーを活用した循環型社会の構築

・水素エネルギーは、太陽光などの再生可能エネルギーで発生した電気から作り出す方法が、地球環境にやさしい方法と言われている。
・安平町は、大規模太陽光発電事業所の適地であり、集積地となっている。
・そのため、水素エネルギーの備蓄、拠点となりえる地理的環境と可能性があることから、「太陽光発電→水素エネルギー製造→流通→消費」という自然エネルギーの循環、経済の循環を目指した水素エネルギー社会（次世代エネルギー社会）の先進地、モデルとなる町を目指す。

◆自然エネルギーを活用した循環型社会の構築

・電気自動車の普及促進
→公用車への導入、購入助成、電気ステーションの設置普及など

◆自然エネルギーの地産地消

・太陽光以外の水力、風力などの自然エネルギーの供給施設の設置。
・その財源として、町民ファンドによる取り組みを行う。

経済低成長化、所得・雇用不安定化

改革

戦略【弱みを克服して最悪の事態を招かない方策】

◆ターゲットを絞った企業・事業所の誘致(水を使用しない事業所等)

情報通信技術を活かし、自社の本拠以外で業務、勤務ができるサテライトオフィスをはじめ、IT系事業者、コールセンター、倉庫業など、ターゲットを絞った企業・事業所の誘致を行う。

◆起業、創業に向けた独自支援の検討

・長年低迷する北海道経済や近年の企業進出状況を考慮すると、町内で大きな雇用を生む大企業の誘致は厳しい状況にある。
・そのため、町内に不足する業種など、町が求める業種や事業所を呼び込むための起業・創業支援を行っていくことが、向こう10年間の対策と考える。
→将来的な地域雇用や地域活性化の追求
→町の独自支援策の検討

強み 地域コミュニティによる見守り活動など、地域独自で高齢者対策を実施

弱み 地域公共交通（特にバス・JR）に対する住民満足度の低さ

機会

地域課題を解決するビジネス（有償ボランティア）への期待

成長 戦略【強みで機会を活かす方策】

再協議をお願いします

向こう10年を想定したとき、今、自治会・町内会の力で支えられている「見守り活動」が、今のまま継承することが可能でしょうか？

自治会や町内会の実態などを踏まえ、地域が独自に行っている高齢者対策を、将来的に「誰が」「どのように」継承していくか考える必要があります。

高齢者福祉と介護保険の間をつなぐ有償ボランティアの例を提示していますので再度検討をお願いいたします。

地域課題を解決するビジネス（有償ボランティア）への期待

改善 戦略【弱みを克服して機会を逃さない方策】

◆地域公共交通の再編

- ・現行のデマンドバスは行き先指定であり、他の公共交通との連動性もないため不便という声がある。見直しが必要ではないか。
- ・民間ハイヤー事業者を将来的にも地域に維持していくためにはタクシー利用者への助成により利用者を増やしていくことも検討するべきではないか。（結果、地域雇用を守ることになる。）
（* 当町は現在も福祉型でタクシー利用者助成制度が存在することに留意）
- ・市街地間を結ぶ循環バス復活を求める声がある⇒アクアバスは温水プール利用者限定
- ・子どもだけで部活、社会教育活動やイベントに参加できる交通機関が必要

コミュニティ活動が未だに機能しており、地域見守り活動など行政の手が行き届かないサービスを町民が支えている

医療機関（総合病院）の整備が望まれている

脅威

買い物難民の増加

回避 戦略【強みで脅威を克服する方策】

再協議をお願いします

タクシー助成券の利用者の拡大が図られれば、買い物難民は減少するという意見となりましたが、タクシー助成を仮に行う場合であっても、利用負担の公平性の観点から負担割合と回数制限が必要となります。

他の導入自治体では、助成券を使っても利用者負担が高いため、結果として活用されていないという報告もあるため、導入に当たっては慎重な対応が必要です。

一旦、タクシー助成券の話の横に置き、熊本県の事例を提示いたしますので、安平町の強みと脅威を掛け合わせて、当町でできる仕組みはどのようなものがあるか再度検討をお願いします。

全国的な少子高齢化の進行

改革 戦略【弱みを克服して最悪の事態を招かない方策】

◆健康寿命延伸事業

- ・急速な高齢化による医療費の増大が、当町の国民健康保険運営で大きな課題
- ・医療機関にかからない健康な体を維持するため、高齢者になる以前からの健康管理が必要
- ・第1回目の町民まちづくり会議でも出ていた意見であるが、「自分の体は自分で守る」という考えを地域内に浸透させていく必要がある。

強み

子どもの数が少ないながら、文化・スポーツ活動で全国大会・全道大会に出場している現状

弱み

子どもを対象とした全天候型施設がない

機会

健康やスポーツに対する関心の高まり

成長

戦略【強みで機会を活かす方策】

スポーツに特化した施策

◆スポーツ活動の推進（指導面・交通面によるサポート）

- ・少子化に伴い、追分早来合同でのスポーツ少年団や部活動が行われている種目がある。
→『移動手段の確保』が必要
- ・地域における指導者はいるものの、種目によっては指導者不足となっているため競技経験者を指導者として招いたり、安平町出身の橋本聖子さん等とのつながりを活かした指導者の確保が必要。
→指導者の養成、人材誘致を行っていく

◆スポーツ合宿の誘致、大会の誘致

- ・チームや選手の送迎をはじめ、地域や民間を巻き込んだ合宿受入体制の整備を進める。

◆推奨スポーツの選定

- ・町で推奨スポーツを選定し、指導者や選手に手厚い支援体制を構築する。
- ・推奨した種目に特化した施設改修

◆ふるさと納税への期待

- ・町外へ流出した若者に対しては、ふるさと教育により芽生えた郷土愛からふるさと納税へとつながる。

安全・安心に対する意識の高まり

改善

戦略【弱みを克服して機会を逃さない方策】

◆全天候型施設の整備

大きなドーム型施設ではなく、既存の施設や園庭に屋根を取り付けて利用するなど子ども達の遊び場を創出する。

◆多目的競技ができる運動施設

- ・体育館開放事業等を行っているが、利用団体数が多いことや、大きな大会誘致や合宿誘致では会場の確保が課題となる。
- ・既存の運動施設もあり、財源の問題、利用ニーズ、必要性の有無など
- ・人が利用することでのにぎわいが大事

地域に2つの公私連携型幼保連携型認定子ども園がある（できる）

学校施設の老朽化

脅威

子育てに対する不安感や負担感の増大

回避

戦略【強みで脅威を克服する方策】

◆子育てに対する不安感・負担感の縮小に向けた取り組み

- ・スマホ（LINE等）を活用し、園や保護者との情報共有・連携を図ることで、子育てに関する不安や負担の解消を図っていく。（既に取り組み中）
- ・子ども園に子供を預けているという「他人任せ」の考えを持つ親もいることから、そういった親の意識改革に取り組む必要がある。

◆子育て支援拠点施設の一元化運営

子ども園、児童館、子育て支援センターを一括して民営化することで、円滑な運営体制を目指す。

◆子育て世代の獲得に向けて

質の高い特色ある保育・教育サービスを提供できる環境をPRし、町外から子育て世代を呼び込む。

◆世代間交流、地域との交流事業の取り組み

地域のおじいちゃん、おばあちゃんが子ども園に赴き、子ども達と一緒に食事（田舎食堂）をとるなど、世代間・地域との交流を図る取り組みを進める。

◆父親の育児参加推進

- ・地域支援本部の設置
- ・地域おこし協力隊がコーディネーター

←内容確認

全国的な少子高齢化の進行

改革

戦略【弱みを克服して最悪の事態を招かない方策】

◆学校の統廃合（老朽化）や小中一貫教育の取り組み

- ・学校の選択制の導入検討（子ども保護者による選択）
- ・早来地区
→早来地区小学校の統廃合
- ・追分地区
→小中学校の連携、一貫的な教育による取り組みを進める。

強み

まちづくり基本条例・町民参画推進条例の制定により協働のまちづくりに向けた施策が展開されている

弱み

自治会・町内会役員の担い手不足

機会

地域課題を解決するビジネスへの期待

成長戦略【強みで機会を活かす方策】

◆町民が主体となり活動し、ふれあい、交流できる場の整備

- ・町内空き店舗や遊休公共施設を有効活用し、町民主体で活動できる場所を整備。お年寄りなどの買い物弱者向けに、既存ハイヤー会社の協力を得ながらデマンドバスを利用する。施設は行政が整備し、運営は町民。
- ・その施設には保健師が常駐し、高齢者のコミュニティの場や子どもと高齢者の交流の場など、いろいろな機能を持たせる。(病院を取り込んだサービスも重要)
- ・さらに、分散している人を動かす手段として、地区ごとに複数設置してはどうか。

◆福祉系NPO法人等の誘致など

老人福祉事業者が不足する中、NPO法人や有償ボランティアなどによる福祉企業の誘致により、都会の退職者(富裕層)をターゲットにして定住につなげていく。

◆有償ボランティア等の組織づくり

- ・買い物のお手伝いなど高齢者を手助けできる有償ボランティア組織づくりと、高齢者から子育て世代へのアドバイスなど、お互いに協働する仕組みづくり
- ・小さなことやいろいろな課題を総合的に対応していく組織(地域課題をまとめて対応する総合商社的な組織があってよいのでは。)
- ・役場にもこのような横断的に対応できる部署があっても良い。(行政と町民の役割分担によるコスト削減)

既存の工業団地に多くの企業が事業展開地域内に雇用があり、昼夜間人口比率(106.7%)が全国174位

「協働・参画型」のまちづくりへ

改善戦略【弱みを克服して機会を逃さない方策】

再協議をお願いします

脅威

経済の低成長化、所得・雇用の不安定化

回避戦略【強みで脅威を克服する方策】

◆町外から町内への通勤者を定住させる取り組み

- ・企業の社宅建設助成制度の創設など町外在住の従業員を転入させる施策
- ・通勤・通学している町外者1,800人が町内に住まないのは住宅事情(家賃、物件数等)にあると考えるため、ニーズ調査や企業への需要調査などを行う必要がある。
- ・町内に空き家も目立ち始めているので、それらの再利用やリフォーム助成などの検討も必要
- ・このような制度があるという情報発信も重要

◆定住対策と再生可能エネルギーの連動

- ・町内にはメガソーラー発電所の整備や世界最大規模の蓄電施設が設置されていることから、これら企業と連携し、再生可能エネルギーを利用した住宅建設の奨励ができないか。広がりを見れば「電気代の軽減」にもつながり、これをPRすることが可能となる。(生活に直結するような材料はPRにつながる)

* 別問題であるがソーラー発電所の増加で美しい景観が阻害される不安がある。(丘陵地帯の喪失)

公共事業の削減傾向
インフラの維持費・更新費の増大

改革戦略【弱みを克服して最悪の事態を招かない方策】

再協議をお願いします

道路・橋梁の老朽化 学校施設の老朽化
公共施設の老朽化・更新が必要

再確認事項

SWOT分析による戦略検討における必要な視点

- ① **大都市と違い、安平町では人材、資金、情報、施設などに限りがあり、何でもできるわけではない。**

⇒安平町にあるものを活用して工夫するしかない。

例) ライフスタイルの多様化(機会) × 地域公共交通への満足度の低さ(弱み)
= 「JRやバスを町費を投入して大幅に増便する」……実現可能性はある?

あるものを活用し工夫できないか ⇒ 住民と民間交通事業者で新たな発想
(住民の車って活用できないの?)

- ② **誰が実現するのか考える必要がある。**

行政だけでは困難なものもは「チームあびら」で問題解決

行政、町民、企業、各種団体等の関係者の中での役割分担

⇒公民連携、行政(企業)とNPOの協働のあり方

安平町におけるSWOT分析を用いた戦略(住民生活WG)

		強み	弱み
			(え)牧歌的な風景と丘陵に広がる農地の風景が一度に堪能できる北海道らしい風景
機会	(D) ライフスタイルの多様化		(D) × (ケ)
	(b)人口減少社会の到来 (c)自然環境問題の深刻化	(c) × (え)	(b) × (キ)

安平町におけるSWOT分析を用いた戦略(インフラWG)

		強み	弱み
			(う)JR・高速道路・国道など公共交通軸が存在し、交通インフラ整備率が高い (え)牧歌的な風景と丘陵に広がる農地の風景が一度に堪能できる北海道らしい風景 (か)都会に近いながら、地域内に希少生物が多く存在する北海道らしい自然環境
機会	(A) 安全・安心に対する意識の高まり (D)ライフスタイルの多様化	(D) × {(う)+(え)}	(A) × (カ)
	(c)自然環境問題の深刻化	(c) × (か)	
脅威			

安平町におけるSWOT分析を用いた戦略(経済産業WG)

		強み	弱み
			(せ) 多種多様な農業(地産地消が可能でPRになる) (さ) 地域内に雇用があり、昼夜間人口比率(106.7%)が全国174位
機会	(A)安全・安心に対する意識の高まり (C)新しい公共の台頭	(A) × (せ)	(C) × (ツ)
	(b)人口減少社会の到来 (i) 社会構造等の変化と消費者ニーズの多様化	(b) × (さ)	(i) × {(エ)+(オ)}

安平町におけるSWOT分析を用いた戦略(健康福祉WG)

		強み	弱み
			(う)地域コミュニティによる見守り活動など、地域独自で高齢者対策を実施 (け)コミュニティ活動が未だに機能しており、地域見守り活動など行政の手が行き届かないサービスを町民が支えている
機会	(H)地域課題を解決するビジネスへの期待	(H) × (う)	
	(g)買い物難民の増加	(g) × (け)	

安平町におけるSWOT分析を用いた戦略(子育て・教育WG)

		強み	弱み
		(に)コミュニティスクールや教員連携体制、学社融合体制が確立し、幼小中高の連携がなされている (せ)誘致企業会が追分高等学校と連携し、就職支援など道内でも例を見ない積極的な活動を展開	(セ)各学年が1学級運営であり子どもの競い合う精神の醸成が困難 (チ)合計特殊出生率の低さ
機会	(A)安全・安心に対する意識の高まり (B)情報通信技術の利活用のひろがり	(A) × (に)	(B) × (セ)
	(a)全国的な少子高齢化の進行 (b)人口減少社会の到来	(a) × (せ)	{(a)+(b)} × (チ)

安平町におけるSWOT分析を用いた戦略(行政運営WG)

		強み	弱み
機会	(K) 「協働・参画型」のまちづくり		(K) × (カ)
	(g) 公共事業の削減傾向 (h) インフラの維持費・更新費の増大		{(g)+(h)} × {(ウ)+(エ)+(サ)}

チームあびら「安心・平穏生活実現プロジェクト」

内容検討中

子育て・教育

安平町の最も誇れる強みである地域ぐるみで子どもを育てる環境を活かして、ふるさとを大事にする人材を育て、子育て世代から選ばれるまちの実現を目指します。

- 政策1 安心して子どもを生ま育てられる環境の充実
- 政策2 子どもが安心して学び遊べる環境の充実
- 政策3 夢と希望を実現する力を育む学校教育環境の充実
- 政策4 魅力ある追分高等学校づくりの支援
- 政策5 社会教育による地域教育力の向上
- 政策6 まちへの誇り愛着につながる「ふるさと教育」の推進
- 政策7 資源を活かした文化・スポーツの推進

住民生活・都市基盤（インフラ）

子育て世代に選ばれ、いつまでも済み続けてもらうため、豊かな自然の中で快適な、便利な、安全・安心なまちの実現を目指します。

- 政策8 豊かな自然環境と誇れる景観の保全
- 政策9 資源循環型社会の構築
- 政策10 効果的な土地利用の推進
- 政策11 住民生活・産業を支えるインフラ整備・長寿命化の推進
- 政策12 時代に対応した情報通信環境の整備
- 政策13 多様なニーズに対応した住環境整備による移住定住促進
- 政策14 地域特性に対応した持続可能な地域公共交通の確立
- 政策15 安全・安心生活実現に向けた取組みの強化

経済産業

今ある産業をしっかり守り、移住希望者の起業や地域資源を活かした回遊・交流を促すことで地域に活力を生み、巣立った若者が再び故郷でチャレンジできるまちの実現を目指します。

- 政策16 地域特性を活かした農林業の振興
- 政策17 起業支援に重きを置いた商工業の振興と雇用の確保
- 政策18 官民一体型による観光交流の振興

健康福祉

あらゆる世代の人々が健康で周りの人と支えあいながらイキイキと活躍している健康寿命が長いまちの実現を目指します。

- 政策19 地域ぐるみによる健康づくり活動と地域医療の連携
- 政策20 支え合い・助け合いによる地域福祉の実現
- 政策21 シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実現
- 政策22 しょうがい者福祉の推進

人・コミュニティ

自治会や町内会など地域内の人と人のつながりを深め、自治の主役である町民がそれぞれの役割をもって、地域のことは地域で決めることができるまちの実現を目指します。

- 政策23 将来のまちづくりを担う人材育成
- 政策24 地域コミュニティの絆づくり
- 政策25 多様な世代の町民と行政による協働のまちづくりの推進
- 政策26 人権尊重による男女共同参画社会の構築
- 政策27 国際交流・地域間交流の推進

行政運営

未来を見据えた行財政運営、町民との情報共有、職員能力向上により、いつまでも住み続けられる自立したまちの実現を目指します。

- 政策28 町民に信頼される役場職員を目指した能力の強化
- 政策29 開かれた組織づくり
- 政策30 未来を見据えた財政運営
- 政策31 町民と地域をつなぐ情報提供の強化

- 政策1 安心して子どもを産み育てられる環境の充実
- 政策2 子どもが安心して学び遊べる環境の充実
- 政策3 夢と希望を実現する力を育む学校教育環境の充実
- 政策4 魅力ある追分高等学校づくりの支援
- 政策5 社会教育による地域教育力の向上
- 政策6 まちへの誇り愛着につながる「ふるさと教育」の推進
- 政策7 資源を活かした文化・スポーツの推進

- 政策8 豊かな自然環境と誇れる景観の保全
- 政策9 資源循環型社会の構築
- 政策10 効果的な土地利用の推進
- 政策11 住民生活・産業を支えるインフラ整備・長寿命化の推進
- 政策12 時代に対応した情報通信環境の整備
- 政策13 多様なニーズに対応した住環境整備による移住定住促進
- 政策14 地域特性に対応した持続可能な地域公共交通の確立
- 政策15 安全・安心生活実現に向けた取組みの強化

- 政策16 地域特性を活かした農林業の振興
- 政策17 起業支援に重きを置いた商工業の振興と雇用の確保
- 政策18 官民一体型による観光交流の振興

- 政策19 地域ぐるみによる健康づくり活動と地域医療の連携
- 政策20 支え合い・助け合いによる地域福祉の実現
- 政策21 シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実現
- 政策22 しょうがい者福祉の推進

- 政策23 将来のまちづくりを担う人材育成
- 政策24 地域コミュニティの絆づくり
- 政策25 多様な世代の町民と行政による協働のまちづくりの推進
- 政策26 人権尊重による男女共同参画社会の構築
- 政策27 国際交流・地域間交流の推進

- 政策28 町民に信頼される役場職員を目指した能力の強化
- 政策29 開かれた組織づくり
- 政策30 将来を見据えた財政運営
- 政策31 町民と地域をつなぐ情報提供の強化

- 政策1 子育てに対する不安感・負担感の縮小に向けた取組み、子育て世代の獲得に向けた子育て支援拠点施設の一元化運営など(子育て・教育WG)
- 政策2 全天候型施設の整備(遊び)、多目的競技運動施設整備(子育て・教育WG)
- 政策3 学校の統廃合(老朽化)や小中一貫教育の取組み(子育て・教育WG)
- 政策5 世代間交流、地域との交流事業の取組み(子育て・教育WG)⇒政策1と連動
- 政策6 ふるさと納税への期待⇒都会に巣立った若者への定期通信の送付などの意味と推測(子育て・教育WG)
- 政策7 スポーツ活動の推進(指導面・交通面によるサポート)、スポーツ合宿の誘致、大会の誘致、推奨スポーツの選定(子育て)

- 政策8 地域住民による草刈り作業の実施(自治会への依頼、ボランティアの募集、町内企業との連携)(インフラWG)
- 政策9 自然エネルギーを活用した循環型社会の構築、自然エネルギーの地産地消(産業経済WG)定住対策と再生可能エネルギーの連動(行政運営WG)⇒政策13と連動
- 政策12 市街地以外の情報通信基盤整備の検討(インフラWG)
- 政策13 住みやすいまちを前面に出した移住政策(インフラWG)、安平町への通勤者の定住(インフラWG)、町外から町内への通勤者を定住させる取組み(行政運営WG)
- 政策14 地域公共交通の再編(健康福祉WG)

- 政策16 大規模経営体の設立促進(産業経済WG) 地場農産物のPRや購買意欲喚起など(産業経済WG)
- 政策17 地場農産物を商品化(開発・加工)できる人材や事業所の誘致 起業、創業に向けた独自支援の検討 ターゲットを絞った企業・事業所の誘致(水を使用しない事業所等)(産業経済WG)
- 政策18 PR、安平町の地域資源SLとのコラボ活動、胆振広域や周辺市町村との連携による観光ツアー開発、観光スポット開発(産業)

- 政策19 健康寿命延伸事業(健康福祉WG)
- 政策20 町民が主体となり活動し、ふれあい、交流できる場の整備、福祉系NPO法人等の誘致など、有償ボランティア等の組織づくり

- 政策24 地域コミュニティ活性化の推進(住民生活WG) 自治会町内会組織の維持・強化に向けて(住民生活WG)